

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		人権ふれあいセンター主催講座等実施事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	澤田 修一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目		会計一般	款3	項1	目9	事業連番10890	根拠法令	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例		成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和57年6月合志町隣保館として開設。同和問題解決のための拠点施設として、各種事業を行い住民交流を進め、啓発により早期の問題解決を図ることを目的として開始された。 地域住民の福祉の向上のため各種相談（人権相談、健康相談、就労相談等）の実施 住民交流を通して人権・同和問題の理解を深め、啓発に繋げるために主催講座を開催と各種団体の施設利用促進 人権・同和問題の理解を深めるとともに事業等を紹介してセンター利用促進を図るためにセンターだよりの発行。 センター利用者が固定化しているため新規利用者の開拓に努める。 センター設置の目的である住民交流はかなり達成できている。
【業務の流れ】	各種相談の随時対応、関係機関への連絡 各主催講座運営、講師との打ち合わせ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会(文化祭も含む)の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、消耗品等の購入
【主な予算費目】	報償費、賃金、報償費、消耗品、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料 等
【意見や要望】	さらに多くの人々がセンターを利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 昨年度に引き続き、教養の高揚と地域交流を目的に主催講座の実施した。 ①書道教室(子ども) ②書道教室 ③フラワーデザイン教室 ③料理教室		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 主催事業の高齢者向けパソコン教室、子ども書道教室、フラワーデザイン教室及び料理教室のは継続するものの井、高齢者のパソコン教室のニーズが高いため回数を増やし、地域交流に貢献する事業展開を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 事業に参加した人	人	公用車の修繕費が、次年度は定期点検のため減額となり、また、通信カラオケ機器が耐用年数を過ぎたため使用料が減額となる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
旧合志町地域住民を中心対象とした市民	人	→ ア 住民の数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権・同和問題の理解を深め、啓発に繋げる。	人	→ ア 人権問題の理解を深めた人の数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 主催講座等を開催し人権問題の理解を深めた人の数を増加させるため		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		人	929	1,142	1,100	1,125	1,100	1,100	1,100	1,100	
② 対象指標		人	59,067	60,008	59,881	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標		人	928	1,140	1,100	1,125	1,100	1,100	1,100	1,100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	1,163	1,277	1,500	106	1,500	2,021	2,021	2,021
		地方債	千円								
		その他	千円	11	10	11	15	11	11	11	11
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,288	2,293	2,359	3,387	2,029	2,453	1,508	1,508
		(A) 事業費計	千円	3,462	3,580	3,870	3,508	3,540	4,485	3,540	3,540
		(A)のうち指定経費	千円	2,054	2,127	2,219	2,096	2,169	2,169	2,169	2,169
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	10	26	12	26	20	20	20
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	510	560	350	216	350	350	350	350
		(B) 人件費計	千円	2,031	2,079	1,394	807	1,394	1,394	1,394	1,394
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,493	5,659	5,264	4,315	4,934	5,879	4,934	4,934	

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本年度は4講座を実施し、充実した講座運営ができていると考えている。しかし、この他に利用者が求めているものがなかなか把握できない状況であり、今後の検討課題である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進が必要である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 「人権と福祉のまちづくり」の拠点施設としての事業であるから公民館事業等の統廃合はできない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 隣保館事業の活性化と利用者のニーズに対応していく事業であり、事業費の削減の余地は無い
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 隣保館事業は人権学習の場としての施設であり、指定管理者制度等には目的がなじまず、人件費の削減もできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点とした事業であるので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 同対審答申に述べてある「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する課題で、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」のとおり、この問題解決は行政の責務であるため隣保館運営について他の団体等への移行は考えられない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

一昨年までの主催講座(健康料理教室、書道教室、カラオケ教室)から新規講座を開設したことにより、新たな利用者が増加し活性化に寄与した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☒現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

利用者のニーズに答えた講座等を開設し、今後も利用者増の取り組みを行っていく。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

築年数が経過し施設の老朽化があり、大規模改修をする時期に来ているので、利用者に迷惑をかけないように計画的に改修を行っていく。